

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ハルテック
 コード番号 5916 URL <http://www.haltec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北垣 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春本 修宏
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 03-5295-7611

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,685	—	48	—	73	—	62	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	—	2.88	—	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—

※ 当第1四半期より非連結での業績発表としており、平成20年3月期第1四半期は連結業績のみを発表しております。そのため、前年同四半期については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	12,418		6,789		54.7		310.17	
20年3月期	12,581		6,595		52.4		301.31	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,789百万円 20年3月期 6,595百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は当期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,100	78.5	40	—	30	—	20	—	0.91	
通期	11,200	56.8	100	—	70	—	50	△94.0	2.28	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 22,459,683株 20年3月期 22,459,683株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 571,532株 20年3月期 569,271株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 21,889,025株 20年3月期第1四半期 21,898,339株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年5月16日に発表した業績予想を修正しております。なお、上記に予想した数値は、現時点で入手可能な数値に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 前事業年度までは連結業績等を発表しておりましたが、子会社株式会社ハルロードは平成20年9月解散予定であり、日本ケーブル構造株式会社は休眠中であります。また、両子会社の業績等が当企業集団の業績等に与える影響の重要性が乏しいと認められるため、当第1四半期より非連結による業績等の発表へ変更しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社を取り巻く環境におきましては、道路特定財源の一般財源化問題による公共工事の発注の遅れなどがあり発注量が低調な中、総合評価方式の入札の導入の増加により、受注価格は回復しつつありますが、鋼材価格の高騰に端を発した製造コストの上昇が懸念材料となっておりま

した。このような状況のもと、当社の第1四半期の受注高は、17億86百万円となりました。内訳は、橋梁部門12億91百万円、鉄骨・鉄構部門4億94百万円であります。

完成工事高につきましては、26億85百万円となりました。内訳は、橋梁部門26億94百万円、鉄骨・鉄構部門9百万円減(前期見込計上の減額)であります。

この結果、当期末の受注残高は166億27百万円となりました。内訳は、橋梁部門161億15百万円、鉄骨・鉄構部門5億11百万円であります。

損益面につきましては、低価格競争による不採算工事の割合が低下し、前期に受注した大型工事が売上に寄与してきたこと、また和歌山工場に生産を集約したことによるコスト削減効果も出はじめたことにより、営業利益が48百万円、経常利益が73百万円、四半期純利益が62百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

資産におきましては、前事業年度末に比べ1億63百万円減少(1.3%減)し124億18百万円となりました。流動資産においては、現金及び預金が16億76百万円増加しましたが、完成工事未収入金が11億87百万円、未成工事支出金が5億94百万円、その他に含めております消費税の還付未収入金が1億58百万円減少したことなどにより3億10百万円減少しております。固定資産においては、投資有価証券が2億17百万円増加したことなどにより1億46百万円増加しております。

負債におきましては、前事業年度末に比べ3億56百万円減少(6.0%減)し56億29百万円となりました。流動負債においては、支払手形が2億84百万円、未成工事受入金が6億90百万円増加しましたが、工事未払金が3億73百万円、短期及び1年内返済予定の長期借入金が9億50百万円減少したことなどにより4億70百万円減少しております。固定負債においては、繰延税金負債が86百万円増加したことなどにより1億13百万円増加しております。

純資産におきましては、前事業年度末に比べ1億93百万円増加(2.9%増)し67億89百万円となりました。これは、四半期純利益62百万円を計上したことによる利益剰余金の増加、及びその他有価証券評価差額金が1億30百万円増加したことなどによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

売上高につきましては微増の見込みであります。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては当初の予想通り推移するものと見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ公正な評価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(3) 損害賠償請求について

当社は、国土交通省東北、関東、北陸地方整備局及び日本道路公団が発注した鋼橋上部工事の入札における談合行為に関して、平成17年11月に公正取引委員会から独占禁止法の規定に基づく排除措置の審決を受けました。

この談合行為に対して、平成20年6月に当該地方整備局、東日本、中日本、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求を受けております。当社といたしましては、内容を精査のうえ慎重に対処する所存であります。

(4) 非連結による業績発表について

前事業年度までは連結業績等を発表しておりましたが、子会社(株)ハルロードは平成20年9月解散予定であり、日本ケーブル構造(株)は休眠中であります。また、両子会社の業績等が当企業集団の業績等に与える影響の重要性が乏しいと認められるため、当第1四半期より非連結による業績等の発表へ変更しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,441,259	1,764,457
受取手形	234,996	273,022
完成工事未収入金	1,296,303	2,484,195
未成工事支出金	714,873	1,308,940
材料貯蔵品	18,030	20,134
その他	125,909	290,892
貸倒引当金	△232	△385
流動資産合計	5,831,139	6,141,258
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,222,537	1,231,864
土地	441,015	441,015
その他(純額)	472,007	465,611
有形固定資産合計	2,135,560	2,138,491
無形固定資産		
投資その他の資産	49,951	53,468
投資有価証券	1,981,999	1,764,548
関係会社株式	10,000	10,000
貸貸資産(純額)	2,122,144	2,140,026
関係会社長期貸付金	150,000	160,000
その他	172,667	208,807
貸倒引当金	△35,258	△35,265
投資その他の資産合計	4,401,553	4,248,117
固定資産合計	6,587,065	6,440,076
資産合計	12,418,205	12,581,335

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,709,230	1,424,736
工事未払金	676,509	1,049,853
短期借入金	—	900,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
未払法人税等	9,140	23,259
未成工事受入金	1,551,067	860,710
賞与引当金	102,754	66,646
工事損失引当金	196,155	236,732
その他	148,401	251,667
流動負債合計	4,393,260	4,863,607
固定負債		
繰延税金負債	427,255	340,437
退職給付引当金	614,059	611,294
関係会社事業損失引当金	124,208	122,124
その他	70,359	48,149
固定負債合計	1,235,884	1,122,006
負債合計	5,629,144	5,985,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,903,990	3,903,990
資本剰余金	1,478,512	1,478,512
利益剰余金	895,732	832,758
自己株式	△104,007	△103,740
株主資本合計	6,174,229	6,111,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	614,831	484,199
評価・換算差額等合計	614,831	484,199
純資産合計	6,789,060	6,595,721
負債純資産合計	12,418,205	12,581,335

(2) 【四半期損益計算書】

(単位:千円)

当第1四半期累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	
完成工事高	2,685,032
売上原価	
完成工事原価	2,492,183
売上総利益	
完成工事総利益	192,849
販売費及び一般管理費	144,083
営業利益	48,765
営業外収益	
受取利息	971
受取配当金	14,791
受取賃貸料	27,501
その他	8,224
営業外収益合計	51,488
営業外費用	
支払利息	1,441
賃貸費用	23,435
その他	1,478
営業外費用合計	26,355
経常利益	73,898
特別利益	
前期損益修正益	160
特別利益合計	160
特別損失	
ゴルフ会員権売却損	6,000
関係会社事業損失引当金繰入額	2,083
特別損失合計	8,083
税引前四半期純利益	65,974
法人税、住民税及び事業税	3,000
法人税等調整額	—
法人税等合計	3,000
四半期純利益	62,974

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第1四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	65,974
減価償却費	50,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,765
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△40,576
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	2,083
受取利息及び受取配当金	△15,762
支払利息	1,441
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	6,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,225,919
未成工事支出金の増減額(△は増加)	594,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,103
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,849
未成工事受入金の増減額(△は減少)	690,356
未収消費税等の増減額(△は増加)	158,619
その他	△64,755
小計	2,625,760
利息及び配当金の受取額	15,515
利息の支払額	△8,182
法人税等の支払額	△11,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,621,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	
大阪工場売却による収入	23,802
大阪工場売却による支出	△53,074
有形固定資産の取得による支出	△19,833
ゴルフ会員権の売却による収入	32,000
関係会社貸付金の回収による収入	10,000
その他	12,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000
長期借入金の返済による支出	△50,000
配当金の支払額	△6
自己株式の取得による支出	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950,273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,676,802
現金及び現金同等物の期首残高	1,764,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,441,259

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

受注及び販売の状況

(1) 完成工事高

(単位:百万円、%)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		(参考) 前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
鋼構造物	2,685	100.0	7,144	100.0
橋梁	2,694	100.3	6,567	91.9
鉄骨・鉄構	△9	△0.3	577	8.1
合計	2,685	100.0	7,144	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注高

(単位:百万円、%)

区分	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		(参考) 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
鋼構造物	1,786	100.0	14,847	100.0
橋梁	1,291	72.3	14,637	98.6
鉄骨・鉄構	494	27.7	209	1.4
合計	1,786	100.0	14,847	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注残高

(単位:百万円、%)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		(参考) 前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
鋼構造物	16,627	100.0	17,526	100.0
橋梁	16,115	96.9	17,518	100.0
鉄骨・鉄構	511	3.1	7	0.0
合計	16,627	100.0	17,526	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。